

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日

上場会社名 株式会社 光陽社 上場取引所 大証二部
 コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐々木 孝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役業務本部長 (氏名)西田 道夫 TEL (03)3266-6691
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,898	3.7	103	—	79	—	13	—
22年3月期	3,760	△10.6	△140	—	△143	—	△369	—
(注) 包括利益	23年3月期		16百万円(—%)		22年3月期		△369百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1 00	— —	3.5	3.2	2.7
22年3月期	△28 25	— —	△67.1	△6.0	△3.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,521	381	15.1	29 19
22年3月期	2,534	365	14.4	27 96

(参考) 自己資本 23年3月期 381百万円 22年3月期 365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	141	△32	△8	628
22年3月期	△193	△314	543	528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	— —	0 0	— —	0 0	0 0	0	—	—
22年3月期	— —	0 0	— —	0 0	0 0	0	—	—
23年3月期(予想)	— —	0 0	— —	0 0	0 0	0	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,689	△9.5	17	△59.7	2	△589.1	△11	—	△0 84
通期	3,781	△3.1	138	24.7	123	35.9	108	88.0	8 26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

〔(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	13,392,000株	22年3月期	13,392,000株
② 期末自己株式数	23年3月期	320,246株	22年3月期	318,766株
③ 期中平均株式数	23年3月期	13,072,558株	22年3月期	13,075,878株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,704	4.2	116	—	25	—	15	—
22年3月期	3,556	△9.0	△126	—	△153	—	△365	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
23年3月期	1 22	—	—
22年3月期	△27 96	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	2,415	—	381	—	15.8	—	29 15	
22年3月期	2,324	—	365	—	15.7	—	27 95	

(参考) 自己資本 23年3月期 381百万円 22年3月期 365百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,613	△8.4	3	—	△11	—	△0 84	
通期	3,632	△2.0	121	78.7	107	85.1	8 19	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	42

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に一部に回復の兆しが見え始めました。

しかし3月に発生した東日本大震災により東北地方をはじめとして関東地域全体が事業活動の縮小を余儀なくされ、市場は極めて厳しい状況となりました。また印刷業界におきましてもイベントの中止や縮小が相次ぎ、広告宣伝物の先行きが不透明となってきており、影響は避けられない状況となりました。

このような環境のもとで当社グループはワンストップサービス体制を実現し、企画立案からデザイン、納品へと社内ですべての工程をこなすことで高品質かつ予算削減、納期短縮に成功いたしました。

その他、営業管理職に対する徹底した研修、売掛金回収の強化（売掛金回収チーム発足）、高品位印刷技術（ザ・フェイバリット）による売上効果などを加え既存事業の利益拡大に努めました。製作面においても新規協力会社の獲得による価格競争力の強化や印刷の内製率向上などの改革に着手してきました。

また地球環境の保全を最重要課題として昨年12月に弊社の高島平工場において、日本印刷産業連合会が制定したグリーンプリンティング認定制度の工場認定を取得いたしました。これにより、地球環境に配慮した事業活動に取り組み、お客様に対し安心してお使いいただけるグリーンプリンティング認定製品をご提供できるようになりました。環境面においても企画・デザインから印刷製品まで一貫した工程において循環型社会の構築に向けた積極的な取り組みを推進してまいりました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実地いたしました結果、当連結会計年度における売上高は38億98百万円（前年比3.7%増収）と売上高増加となりました。内訳は、写真製版売上高は13億74百万円（前期比0.3%増収）、印刷売上高は23億3百万円（前期比6.2%増収）、商品売上高は2億21百万円（前年比0.1%減収）、となりました。損益面においては営業利益で1億3百万円、経常利益は79百万円、特別損益面では減損損失52百万円等を計上したことにより、当期純利益13百万円となりました。

・次期の見通し

直面する当社グループ課題は、受注の確保です。

今年3月11日に発生した東日本大震災によってイベントの中止や縮小が相次いでいて、広告宣伝物の先行きが不透明となってきています。今年の夏には東京都を中心とした、大型の節電計画も実施されます。

企業として節電計画の対策を確立し、売上の減少を極力減らさなければなりません。

その対策として次の方針を掲げました。

生産本部

①内製化推進

- ・印刷機の稼働率向上
- ・機長の教育及び増員
- ・DTP組版作業内製化実行

②印刷事故削減

- ・事故対策会議にて要因と対策を徹底化する
- ・協力会社への定期巡回（品質安定のため）

③コスト管理の徹底

- ・新規協力会社の獲得による価格競争力強化
- ・売上と原価及び粗利益管理

営業部

①既存得意先の売上確保

- ・顧客分析により営業力を適切に配分する。
- ・顧客拡大に営業力を集中的に投入する。

②新規と得意先開拓

- ・組織的活動の実行、業界、業種品目及びエリアを絞り込み、効率的な活動を実行する。
- ・エンドユーザーの直受けを増やし、利益率の向上と仕事量の確保を両立し下請け依存体質からの脱却を進める。

③行動管理の徹底

- ・日々の課ミーティング、週報、日報を通じ行動管理を徹底する。
- ・DTP工務を再スタートさせ、品質、納期管理を徹底して極力コストダウンにつなげる。
- ・震災の影響で売上の増加が見込めない分、仕入価格の見直しを図り、利益の向上に努める。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動によるキャッシュ・フローで1億41百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで32百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで8百万円減少し、資金は1億円増加となり、当連結会計年度末残高は6億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動における資金は1億41百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益26百万円に、減価償却費1億53百万円、のれん償却額16百万円、減損損失52百万円の計上と仕入債務の増加1億18百万円等の資金の増加に対して、退職給付引当金の減少99百万円、事業構造改善引当金の減少38百万円、貸倒引当金の減少4百万円、売上債権の増加17百万円、たな卸資産の増加41百万円、法人税等の支払額13百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動における資金は32百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券売却による収入3百万円と差入保証金の回収による収入3百万円等の資金増加に、差入保証金の差入による支出18百万円と有形固定資産の取得13百万円、無形固定資産の取得8百万円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動における資金は8百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の借入による収入3億14百万円に対して、短期借入金の返済15百万円、長期借入金の返済2億79百万円、リース債務の返済5百万円、割賦債務の返済23百万円等の支出があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	33.1%	23.7%	33.0%	14.4%	15.1%
時価ベースの自己資本比率	16.0%	11.4%	14.7%	20.1%	20.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	22.7%	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.4	—	—	—	—

（注） 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時下ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表及び連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書及びキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分の決定にあたり、各期の業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、厳しい受注環境に耐える高い技術力の向上と今後の事業展開に備えて充実させていただき予定であります。

このような状況のもと平成23年3月期の財政状態及び経営成績に鑑みて、期末配当につきましては無配とさせていただき予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項につきましては当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 東日本大震災について

関東地域全体が事業活動の縮小を余儀なくされ、市場は極めて厳しい状況となりました。また印刷業界におきましてもイベントの中止や縮小が相次いでいて、広告宣伝物の先行きが不透明となっており、影響は避けられない状況となり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 材料費の高騰

地震災害の2次災害として紙不足があげられます。紙業者が東北周辺に集中していた事もあり、紙の絶対量不足による材料費の高騰化があります。

同じく、インクに関しても同じような現象が起きていますので、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上債権について

震災関係により各顧客に関しても資金不足に陥り、不良債権の増加が懸念されます。顧客を確保しても売上代金が回収できない得意先が増えることが懸念され、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 夏の計画停電について

東京都を中心に大規模な節電計画があります。様々な場所でトラブルが予想され、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報について

当社グループは、情報加工サービス企業として、お客様からお預かりする個人情報の保護の重要性和社会的責任並びにその漏洩リスクを認識しております。その対策として「光陽社の個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを想定して、その適切な保護と管理の徹底に勤めており、プライバシー・マークの認証を受けております。万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信頼を失い、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 紙媒体の減少

i P a d、電子書籍、他チラシにかわるメール配信など紙媒体の減少により、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度までの4期にわたり連続して営業損失、3期にわたり連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、前連結会計年度末に事業再構築計画への追加施策として生産管理主導によるコストダウン、内製率の向上、新たに再スタートしたDTP工務による徹底した品質、納期管理や新販売管理システム導入による事務作業の効率化及び迅速化を図りました。また、研修による管理職に対する意識改革やプリンティングディレクター（調整力や進行管理能力等で顧客と現場との橋渡し役を務める職種）の設置等により価格競争中心の市場で有利に戦える体制から売上を確保し、継続的に安定した経営を目指します。

一連の施策実施により業績は回復基調に向かっておりますが、前連結会計年度より続けております印刷市場の厳しい価格競争とさらには東日本大震災の影響で、企業の宣伝活動の自粛ムードの中、イベント等の中止や縮小が相次いでおり、好調に推移していた売上の先行きが不透明になってきております。

また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を一括返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社1社で構成されており、印刷関連事業を営んでおります。

現在、当社グループは印刷関連事業の単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんが、事業部門別の区分は下記のとおりであります。

（製品制作部門）

デジタル対応した画像処理技術を核として、オフセット印刷用写真版、ディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作を行う部門で、当社グループの主要な事業であります。

（印刷部門）

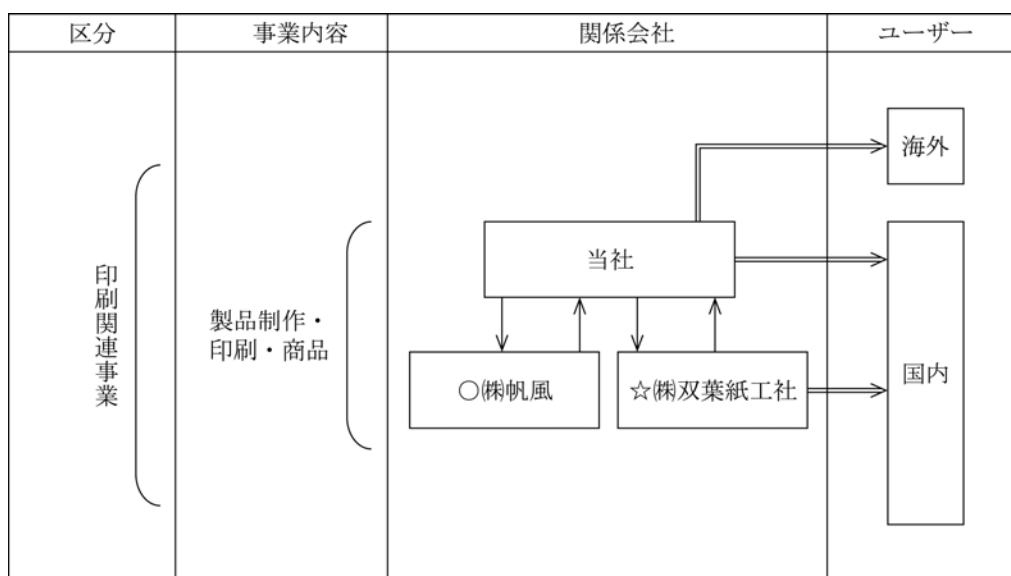
平成21年10月に持分法適用関連会社のペルフェクト株式会社を100%子会社とし、平成21年12月に吸収合併し、東京プリンティングセンターとして稼動しており、内製印刷の拠点としております。また、平成22年度からは西地区の印刷内製も東京プリンティングセンターに集約し、効率化を図っております。

（商品部門）

印刷に関連する消耗品等を販売する部門であります。

株式会社双葉紙工社（連結子会社）が販売するビジネスフォーム、伝票、封筒、帳簿等の企業の印刷物が含まれております。

以上の企業集団の状況につきまして、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は長年培った製版・画像処理技術を核としてワンストップサービス体制を実現し、企画立案からデザイン、納品へと社内ですべての工程をこなすことで既存事業の利益拡大に努め、社会に貢献してまいり所存であります。

（2）目標とする経営指標

当社は黒字化のため内製率向上、生産体制によるコストダウンをすることによって安定した利益を確保することを目的とします。

（3）中長期的な会社の経営戦略

①内製化推進

- ・ 印刷機の稼働率向上
- ・ 機長の教育及び増員
- ・ DTP組版作業内製化実行

②印刷事故削減

- ・ 事故対策会議にて要因と対策を徹底化する
- ・ 協力会社への定期巡回（品質安定のため）

③コスト管理の徹底

- ・ 新規協力会社の獲得による価格競争力強化
- ・ 売上と原価及び粗利益管理

④組織的活動の実行、業界、業種、品目及びエリアを絞り込み、効率的な活動を実行

- ・ エンドユーザー直受けを増やし、利益率の向上と仕事量の確保を両立し下請け依存体質からの脱却を進める。

（4）会社の対処すべき課題

直面する当社グループの課題は、受注の確保です。

今年3月11日に発生した東日本大震災によってイベントの中止や縮小が相次いでいて、広告宣伝物の先行きが不透明となってきています。今年の夏には東京都を中心とした大型の節電計画も実地されます。企業として節電計画の対策を確立し、売上の減少に歯止をかけると共に利益貢献できる対策が必要となります。その対策として次の方針を掲げました。

- ① 印刷機の稼働率向上
- ② 事故対策会議にて要因と対策を徹底化する
- ③ 売上と原価及び粗利益管理
- ④ 既存得意先の売上確保
- ⑤ 新規得意先の開拓
- ⑥ 営業行動管理の徹底

DTP工務を再スタートさせ品質、納期管理を徹底してコストダウンにつなげます。震災の影響で売上の増加が見込めない分、仕入価格の見直しを図り、利益の向上に努めます。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結財務諸表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,898	638,468
受取手形	235,513	275,407
売掛金	571,175	547,611
商品	9,193	7,380
仕掛品	45,718	89,324
原材料及び貯蔵品	22,877	22,440
その他	34,625	49,483
貸倒引当金	△17,176	△11,090
流動資産合計	1,440,826	1,619,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	190,519	165,137
機械及び装置（純額）	440,553	326,411
車両運搬具（純額）	224	25
土地	244,225	207,105
リース資産（純額）	15,293	10,333
その他（純額）	16,525	11,857
有形固定資産合計	907,341	720,871
無形固定資産		
のれん	66,453	49,486
その他	46,298	50,246
無形固定資産合計	112,752	99,733
投資その他の資産		
投資有価証券	9,139	4,789
破産更生債権等	11,547	12,731
差入保証金	25,130	39,793
その他	37,649	36,304
貸倒引当金	△10,120	△11,757
投資その他の資産合計	73,345	81,860
固定資産合計	1,093,439	902,464
資産合計	2,534,265	2,521,491

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	289,800	372,778
買掛金	179,544	214,836
短期借入金	176,686	132,282
リース債務	5,080	5,404
未払金	63,567	70,235
未払法人税等	18,397	17,611
事業構造改善引当金	38,619	—
その他	79,929	82,817
流動負債合計	851,625	895,966
固定負債		
長期借入金	688,656	752,894
長期末払金	117,515	93,326
リース債務	11,624	6,220
退職給付引当金	490,731	391,355
その他	8,590	226
固定負債合計	1,317,117	1,244,023
負債合計	2,168,743	2,139,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	△1,703,854	△1,690,844
自己株式	△35,159	△35,214
株主資本合計	369,945	382,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,423	△1,398
その他の包括利益累計額合計	△4,423	△1,398
純資産合計	365,522	381,501
負債純資産合計	2,534,265	2,521,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

② 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,760,264	3,898,416
売上原価	2,955,827	2,933,593
売上総利益	804,436	964,822
販売費及び一般管理費	944,765	860,870
営業利益又は営業損失(△)	△140,328	103,952
営業外収益		
受取利息	209	146
受取配当金	243	305
持分法による投資利益	10,646	—
作業くず売却益	5,888	14,158
受取賃貸料	4,470	3,024
固定資産賃貸料	15,529	—
その他	5,154	5,503
営業外収益合計	42,140	23,138
営業外費用		
支払利息	20,498	28,535
支払補償費	4,879	11,882
貸与資産減価償却費	15,529	—
その他	4,191	6,882
営業外費用合計	45,098	47,300
経常利益又は経常損失(△)	△143,286	79,789
特別利益		
固定資産売却益	150	—
投資有価証券売却益	106	—
貸倒引当金戻入額	15,970	3,452
賞与引当金戻入額	1,693	—
特別利益合計	17,921	3,452
特別損失		
固定資産除却損	964	459
固定資産売却損	—	89
減損損失	65,134	52,551
事業構造改善費用	43,951	—
退職給付引当金繰入額	119,757	—
その他	1,035	3,900
特別損失合計	230,842	57,001
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△356,208	26,240
法人税、住民税及び事業税	13,230	13,230
法人税等合計	13,230	13,230
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,009
当期純利益又は当期純損失(△)	△369,438	13,009

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	—	13,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,024
その他の包括利益合計	—	3,024
包括利益	—	16,034
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	16,034
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,928,959	1,928,959
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
前期末残高	180,000	180,000
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,000	180,000
利益剰余金		
前期末残高	△1,334,342	△1,703,854
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△369,438	13,009
自己株式の処分	△72	
当期変動額合計	△369,511	13,009
当期末残高	△1,703,854	△1,690,844
自己株式		
前期末残高	△35,106	△35,159
当期変動額		
自己株式の取得	△152	△54
自己株式の処分	99	
当期変動額合計	△52	△54
当期末残高	△35,159	△35,214
株主資本合計		
前期末残高	739,509	369,945
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△369,438	13,009
自己株式の取得	△152	△54
自己株式の処分	27	0
当期変動額合計	△369,564	12,954
当期末残高	369,945	382,900

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,304	△4,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	3,024
当期変動額合計	△118	3,024
当期末残高	△4,423	△1,398
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,304	△4,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	3,024
当期変動額合計	△118	3,024
当期末残高	△4,423	△1,398
純資産合計		
前期末残高	735,205	365,522
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△369,438	13,009
自己株式の取得	△152	△54
自己株式の処分	27	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	3,024
当期変動額合計	△369,683	15,979
当期末残高	365,522	381,501

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△356,208	26,240
減価償却費	128,523	153,153
減損損失	65,134	52,551
のれん償却額	16,966	16,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,656	△4,448
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,201	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87,364	△99,376
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	7,563	△38,619
受取利息及び受取配当金	△453	△451
支払利息	20,498	28,535
為替差損益 (△は益)	—	10
持分法による投資損益 (△は益)	△10,646	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△106	3,679
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7
固定資産売却損益 (△は益)	△150	89
固定資産除却損	5,378	459
会員権売却損益 (△は益)	106	213
会員権評価損	929	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,789	△17,515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,872	△41,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,964	118,269
その他	14,369	△15,843
小計	△156,468	182,567
利息及び配当金の受取額	453	451
利息の支払額	△20,175	△28,149
法人税等の支払額	△16,877	△13,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△193,068	141,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	—
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△310,415	△13,733
有形固定資産の売却による収入	1,688	60
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
投資有価証券の売却による収入	185	3,688
無形固定資産の取得による支出	△9,884	△8,604
会員権の売却による収入	200	700
短期貸付けによる支出	△300	—
短期貸付金の回収による収入	300	—
差入保証金の差入による支出	△750	△18,111

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
差入保証金の回収による収入	54,023	3,481
長期貸付けによる支出	—	△600
長期貸付金の回収による収入	—	150
その他	△26	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,978	△32,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△15,650
長期借入れによる収入	670,000	314,501
長期借入金の返済による支出	△109,288	△279,017
自己株式の売却による収入	27	—
自己株式の取得による支出	△152	△54
リース債務の返済による支出	△4,756	△5,080
割賦債務の返済による支出	△12,760	△23,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	543,069	△8,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	35,019	100,169
現金及び現金同等物の期首残高	423,919	528,298
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69,359	—
現金及び現金同等物の期末残高	528,298	628,468

（5）継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において4期連続して営業損失を計上し、また、3期連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上し、さらに当社の事業年度末の総資産額が財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループはこのような状況を解消すべく、新たな経営陣の下、前連結会計年度末に策定した事業再構築計画である</p> <p>①高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立</p> <p>②生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保の体制強化</p> <p>③業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立</p> <p>を継続して実施するとともに、平成21年12月1日付で吸収合併したパルフェクト株式会社を、工場一貫体制が整った当社の生産設備である東京プリンティングセンター（高島平工場内）として新たにスタートさせ、同工場において導入した高品位印刷「The Favorite」（商標登録済）を核とした積極的な営業活動を展開、様々な顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションの提供を推進し他社との差別化を図っております。なお、これに必要な印刷機械購入のための設備資金を金融機関からの借入金により調達しました。</p> <p>さらに、上記の施策をより具体化し、また平成22年3月23日に発表した事業再構築基本方針に基づいた追加施策を以下のとおり実施することにより平成23年3月期の黒字化を目指します。</p> <p>イ. 生産設備等の集約 生産設備を東京地区へ集中することにより過剰設備を圧縮し、減価償却費を低減させます。またこれに伴い内製化率及び設備稼働率の向上が可能となります。</p> <p>ロ. 管理部門の集約 仕入から受注・売上の一元管理が可能な印刷業総合管理システムを導入し、さらに、事業所毎に配置した管理部門を東京事業所に統合することにより、当該部門の合理化を図ります。</p> <p>ハ. 人員の削減 上記の合理化施策により、余剰となった人員の削減を40名規模で実施し、固定費の圧縮とこれによる財務基盤の強化を図ります。</p> <p>ニ. 仕入れ及び外注管理の強化 生産管理部門に仕入及び外注管理業務を集約し、当該部門による一元管理を行うことにより、発注作業における価格交渉力の向上を実現、変動費の大幅な削減を図ります。</p> <p>ホ. 営業支援部門の強化 新たに営業工務部門を組織し、当該部門が営業担当者の社内業務を強力に支援することで、営業部門が本来の営業活動に専念できる環境を整備し、受注の増加を図ります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度までの4期にわたり連続して営業損失、3期にわたり連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループはこのような状況を解消すべく、前連結会計年度末に事業再構築計画への追加施策として生産管理主導によるコストダウン、内製率の向上、新たに再スタートしたDTP工務による徹底した品質、納期管理や新販売管理システム導入による事務作業の効率化及び迅速化を図りました。また、研修による管理職に対する意識改革やプリンティングディレクター（調整力や進行管理力等で顧客と現場との橋渡し役を務める職種）の設置等により価格競争中心の市場で有利に戦える体制から売上を確保し、継続的に安定した経営を目指します。</p> <p>また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を一括返済しなければならなくなる可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）</p>
<p>これら施策は現在の印刷業界の市場動向を十分に検討し、現時点で実現可能である売上高を計画の根拠としておりますが、当業界を含め景気の動向は今後も予断を許さない不安定な状態が続くものと予想されます。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、現在、当該条項に抵触しているため、借入金の全額または一部を返済しなければならない可能性があります。今後の計画を含めて、金融機関と財務制限条項の変更の協議を行っております。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社双葉紙工社 非連結子会社はありません	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社であるペルフェクト株式会社を平成21年10月1日付で完全子会社とし、平成21年12月1日付で吸収合併しました。これに伴い平成21年12月1日より、ペルフェクト株式会社を持分法の適用範囲から除外しております。 持分法非適用会社はありません。	当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社双葉紙工社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法 仕掛品 売価還元法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>(1) リース資産以外の有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 当社及び連結子会社は、均等償却を採用しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>(1) リース資産以外の有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>(2) リース資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社グループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。ただし、当連結会計年度末において、当社グループにおいて支給見込みはありません。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社グループの退職給付制度は、従来、退職一時金制度と適格退職年金制度でありましたが、平成21年11月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみとなった結果、退職給付債務が相当額減少したこと及び今後も従業員数が300人を大幅に下回った状態で推移する見込みであることから、退職給付債務の計算方法を従来原則法から簡便法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて営業損失及び経常損失は18,844千円減少しておりますが、一方で自己都合退職金要支給額との差額93,570千円を特別損失に計上したことから、税金等調整前当期純損失は74,725千円増加しております。</p> <p>なお、会計処理の変更は、平成21年11月1日に適格退職年金制度を廃止したことに伴うものであるため、制度変更までは従来方法によっており、簡便法を適用した場合と比べ営業損失、経常損失は26,382千円多く計上されておりますが、税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>適格退職年金制度の廃止に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、特別損失を26,186千円計上しております。</p> <p>④ 事業構造改善引当金</p> <p>事業再構築計画の遂行に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として費用処理しております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>当社は特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ方法</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社の社内管理規定である「デリバティブ管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金につきましては、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>_____</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ方法</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「長期未払金」は、28,219千円であります。</p>	—————

（8）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,237,241千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,366,636千円であります。</p>																																		
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">184,214千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">267,750千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">235,250千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,044千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">161,036千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">688,656千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,342千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	184,214千円	機械及び装置	267,750千円	土地	235,250千円	投資有価証券	1,830千円	計	689,044千円	短期借入金	15,650千円	1年内返済予定の長期借入金	161,036千円	長期借入金	688,656千円	計	865,342千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">159,643千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">200,812千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">198,130千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560,416千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">128,082千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">743,444千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871,526千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	159,643千円	機械及び装置	200,812千円	土地	198,130千円	投資有価証券	1,830千円	計	560,416千円	1年内返済予定の長期借入金	128,082千円	長期借入金	743,444千円	計	871,526千円
建物及び構築物	184,214千円																																		
機械及び装置	267,750千円																																		
土地	235,250千円																																		
投資有価証券	1,830千円																																		
計	689,044千円																																		
短期借入金	15,650千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	161,036千円																																		
長期借入金	688,656千円																																		
計	865,342千円																																		
建物及び構築物	159,643千円																																		
機械及び装置	200,812千円																																		
土地	198,130千円																																		
投資有価証券	1,830千円																																		
計	560,416千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	128,082千円																																		
長期借入金	743,444千円																																		
計	871,526千円																																		
<p>3 受取手形割引高は97,101千円であります。</p>	<p>3 受取手形割引高は114,518千円であります。</p>																																		
<p>※4 割賦払いによる所有権留保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">①所有権留保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">124,032千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②割賦払い未払残高</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,823千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">100,660千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,483千円</td> </tr> </table>	①所有権留保資産		機械及び装置	124,032千円	②割賦払い未払残高		流動負債	17,823千円	固定負債	100,660千円	合計	118,483千円	<p>※4 割賦払いによる所有権留保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">①所有権留保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">93,024千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②割賦払い未払残高</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">18,673千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">81,986千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,660千円</td> </tr> </table>	①所有権留保資産		機械及び装置	93,024千円	②割賦払い未払残高		流動負債	18,673千円	固定負債	81,986千円	合計	100,660千円										
①所有権留保資産																																			
機械及び装置	124,032千円																																		
②割賦払い未払残高																																			
流動負債	17,823千円																																		
固定負債	100,660千円																																		
合計	118,483千円																																		
①所有権留保資産																																			
機械及び装置	93,024千円																																		
②割賦払い未払残高																																			
流動負債	18,673千円																																		
固定負債	81,986千円																																		
合計	100,660千円																																		
<p>※5 財務制限条項等 当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金480,560千円（短期借入金59,520千円、長期借入金421,040千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。 (条項) ・当社の純資産額が事業年度末に591,200千円以下となったとき。（注） ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。 (注) 重要な後発事象に記載のとおり、平成22年6月10日付で財務制限条項の変更契約を締結し、条項に純資産額は、365,300千円に変更されております。</p>	<p>※5 財務制限条項等 当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金446,180千円（短期借入金54,120千円、長期借入金392,060千円）には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。 (条項) ・当社の純資産額が事業年度末に365,300千円以下となったとき。（注） ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。</p>																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">449,972千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">47,156千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">86,685千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,511千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">16,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,259千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	449,972千円	役員報酬	47,156千円	福利厚生費	86,685千円	退職給付引当金繰入額	30,511千円	のれん償却額	16,966千円	減価償却費	13,259千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">422,173千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">43,756千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">84,903千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,855千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">16,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,430千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	422,173千円	役員報酬	43,756千円	福利厚生費	84,903千円	退職給付引当金繰入額	27,855千円	のれん償却額	16,966千円	減価償却費	9,430千円
従業員給料手当	449,972千円																								
役員報酬	47,156千円																								
福利厚生費	86,685千円																								
退職給付引当金繰入額	30,511千円																								
のれん償却額	16,966千円																								
減価償却費	13,259千円																								
従業員給料手当	422,173千円																								
役員報酬	43,756千円																								
福利厚生費	84,903千円																								
退職給付引当金繰入額	27,855千円																								
のれん償却額	16,966千円																								
減価償却費	9,430千円																								
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">14,085千円</td> </tr> </table>		14,085千円	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">12,332千円</td> </tr> </table>		12,332千円																				
	14,085千円																								
	12,332千円																								
<p>※3 固定資産売却益の内訳 機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> </table>		150千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> </table>		89千円																				
	150千円																								
	89千円																								
<p>※4 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	856千円	その他	108千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳 機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">459千円</td> </tr> </table>		459千円																		
機械及び装置	856千円																								
その他	108千円																								
	459千円																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)											
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>				<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>											
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失								
大阪府大阪市 (関西事業所)	印刷	建物及び構築物	36,954千円	大阪府東大阪市 (㈱双葉紙工社)	商品	建物及び構築物	15,431千円								
		機械及び装置	8,047千円			土地	37,120千円								
		工具、器具及び備品	1,675千円												
		リース資産	18,457千円												
<p>当社グループは事業拠点別に資産をグループ化し減損の判定を行うことを基本としております。上記資産については、収益性の低下が生じ、減損の兆候が認められたため、当該資産の回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。関西事業所の印刷設備の回収可能額は使用価値をゼロとして評価しております。</p>				<p>当社グループは事業拠点別に資産をグループ化し減損の判定を行うことを基本としております。上記資産については、収益性の低下が生じ、減損の兆候が認められたため、当該資産の回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。㈱双葉紙工社の建物及び土地の回収可能額は譲渡見込額を基礎とした正味売却額で評価しております。</p>											
<p>※6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特別退職金及び再就職支援費</td> <td>35,039千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係等移動関係費用</td> <td>5,184千円</td> </tr> <tr> <td>吸収合併費用</td> <td>3,385千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>342千円</td> </tr> </table>				特別退職金及び再就職支援費	35,039千円	設備関係等移動関係費用	5,184千円	吸収合併費用	3,385千円	その他	342千円				
特別退職金及び再就職支援費	35,039千円														
設備関係等移動関係費用	5,184千円														
吸収合併費用	3,385千円														
その他	342千円														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△369,557千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△369,557千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	△118千円
計	△118千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額当」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,392	—	—	13,392

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式（注）	316	3	0	318

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りで、減少0千株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,392	—	—	13,392

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式（注）	318	1	—	320

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">538,898千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,298千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>①当連結会計年度に合併したペルフェクト株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお合併による資本金の増加はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">104,437千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,953千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">流動負債</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">33,303千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,499千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,802千円</td> </tr> </table> <p>②当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ133,409千円であります。</p>	現金及び預金勘定	538,898千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,600千円	現金及び現金同等物	528,298千円	流動資産	104,437千円	固定資産	33,953千円	資産合計	138,390千円	流動負債	33,303千円	固定負債	5,499千円	負債合計	38,802千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">638,468千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628,468千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	現金及び預金勘定	638,468千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	628,468千円
現金及び預金勘定	538,898千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,600千円																								
現金及び現金同等物	528,298千円																								
流動資産	104,437千円																								
固定資産	33,953千円																								
資産合計	138,390千円																								
流動負債	33,303千円																								
固定負債	5,499千円																								
負債合計	38,802千円																								
現金及び預金勘定	638,468千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円																								
現金及び現金同等物	628,468千円																								

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	27.96円	1株当たり純資産額	29.19円
1株当たり当期純損失金額（△）	△28.25円	1株当たり当期純利益	1.00円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成22年3月31日）	当連結会計年度 （平成23年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	365,522	381,501
普通株式に係る純資産額(千円)	365,522	381,501
普通株式の発行済株式数（千株）	13,392	13,392
普通株式の自己株式数（千株）	318	320
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	13,073	13,071

2. 1株当たり当期純損失又は純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純損失（△）又は当期純利益(千円)	△369,438	13,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）又は当期純利益(千円)	△369,438	13,009
期中平均株式数(千株)	13,075	13,072

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>財務制限条項等の変更</p> <p>当社は平成22年6月10日に日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約の財務制限条項の変更契約を締結しました。</p> <p>(変更前) ・当社の純資産額が591,200千円以下となったとき。</p> <p>(変更後) ・当社の純資産額が365,300千円以下となったとき。</p> <p>この変更契約により、財務制限条項への抵触は解消されました。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 【財務諸表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,561	630,281
受取手形	235,763	278,508
売掛金	543,088	524,978
商品	164	172
仕掛品	45,718	89,324
原材料	11,757	16,932
貯蔵品	11,119	5,507
前払費用	21,079	31,333
未収入金	1,956	3,496
その他	10,126	14,345
貸倒引当金	△17,259	△11,205
流動資産合計	1,382,076	1,583,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	737,404	742,837
減価償却累計額	△600,098	△612,924
建物（純額）	137,306	129,913
構築物	13,927	13,927
減価償却累計額	△12,307	△12,503
構築物（純額）	1,620	1,424
機械及び装置	799,148	805,966
減価償却累計額	△359,068	△479,554
機械及び装置（純額）	440,080	326,411
工具、器具及び備品	122,054	122,054
減価償却累計額	△107,619	△112,446
工具、器具及び備品（純額）	14,435	9,608
土地	164,105	164,105
リース資産	20,666	20,666
減価償却累計額	△5,373	△10,333
リース資産（純額）	15,293	10,333
有形固定資産合計	772,841	641,796
無形固定資産		
のれん	66,453	49,486
商標権	1,416	1,137
ソフトウェア	16,045	18,172
ソフトウェア仮勘定	10,121	12,221
電話加入権	18,271	18,271
無形固定資産合計	112,308	99,289

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,121	2,959
関係会社株式	0	0
出資金	310	300
従業員に対する長期貸付金	—	450
関係会社長期貸付金	43,500	143,801
破産更生債権等	11,086	12,271
長期前払費用	4,456	1,524
保険積立金	30,715	32,742
差入保証金	15,680	30,610
その他	1,257	1,257
貸倒引当金	△53,206	△134,834
投資その他の資産合計	56,921	91,082
固定資産合計	942,070	832,167
資産合計	2,324,147	2,415,844
負債の部		
流動負債		
支払手形	251,442	339,506
買掛金	161,964	204,885
1年内返済予定の長期借入金	132,320	125,082
未払金	61,499	69,204
未払費用	21,227	18,249
未払法人税等	18,192	17,406
未払消費税等	—	32,277
事業構造改善引当金	38,619	—
前受金	17,069	17,352
預り金	5,625	5,015
リース資産減損勘定	24,003	8,243
リース債務	5,080	5,404
その他	11,628	913
流動負債合計	748,673	843,542
固定負債		
長期借入金	571,240	700,444
長期未払金	117,515	93,326
退職給付引当金	490,115	391,018
債務保証損失引当金	11,042	—
長期リース資産減損勘定	—	226
リース債務	11,624	6,220
その他	8,590	—
固定負債合計	1,210,128	1,191,236

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債合計	1,958,802	2,034,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金	180,000	180,000
資本剰余金合計	180,000	180,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,708,074	△1,692,144
利益剰余金合計	△1,708,074	△1,692,144
自己株式	△35,159	△35,214
株主資本合計	365,725	381,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△380	△535
評価・換算差額等合計	△380	△535
純資産合計	365,345	381,065
負債純資産合計	2,324,147	2,415,844

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
売上高	3,556,612	3,704,727
売上原価		
商品期首たな卸高	185	164
当期製品製造原価	2,784,362	2,767,104
当期商品仕入高	5,137	7,153
合計	2,789,685	2,774,422
商品期末たな卸高	164	172
売上原価合計	2,789,520	2,774,250
売上総利益	767,091	930,477
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,916	36,852
給料及び手当	430,586	408,167
賞与	14,034	—
退職給付引当金繰入額	29,693	27,487
福利厚生費	82,757	81,081
荷造運搬費	17,091	6,992
租税公課	23,687	23,576
賃借料	21,297	19,046
減価償却費	9,684	6,658
のれん償却額	16,966	16,966
その他	206,494	187,351
販売費及び一般管理費合計	893,211	814,181
営業利益又は営業損失（△）	△126,119	116,295
営業外収益		
受取利息	1,083	380
受取配当金	183	245
作業くず売却益	5,888	14,158
受取賃貸料	4,470	3,024
固定資産賃貸料	15,529	—
その他	5,981	3,753
営業外収益合計	33,136	21,562
営業外費用		
支払利息	16,436	24,602
貸与資産減価償却費	15,529	—
支払補償費	4,879	11,882
債務保証損失引当金繰入額	19,630	—
その他	4,191	75,602
営業外費用合計	60,666	112,087
経常利益又は経常損失（△）	△153,650	25,770

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	14,588	—
固定資産売却益	150	—
投資有価証券売却益	106	—
貸倒引当金戻入額	16,455	—
賞与引当金戻入額	1,693	3,193
特別利益合計	32,994	3,193
特別損失		
固定資産除却損	964	—
減損損失	65,134	—
投資有価証券評価損	—	7
事業構造改善費用	43,951	—
退職給付引当金繰入額	121,322	—
その他	515	—
特別損失合計	231,887	7
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△352,542	28,956
法人税、住民税及び事業税	13,026	13,026
当期純利益又は当期純損失 (△)	△365,568	15,930

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,928,959	1,928,959
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	180,000	180,000
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,000	180,000
資本剰余金合計		
前期末残高	180,000	180,000
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,000	180,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,342,432	△1,708,074
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△365,568	15,930
自己株式の処分	△72	—
当期変動額合計	△365,641	15,930
当期末残高	△1,708,074	△1,692,144
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,342,432	△1,708,074
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△365,568	15,930
自己株式の処分	△72	—
当期変動額合計	△365,641	15,930
当期末残高	△1,708,074	△1,692,144
自己株式		
前期末残高	△35,106	△35,159
当期変動額		
自己株式の取得	△152	△54

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式の処分	99	—
当期変動額合計	△52	△54
当期末残高	△35,159	△35,214
株主資本合計		
前期末残高	731,420	365,725
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△365,568	15,930
自己株式の取得	△152	△54
自己株式の処分	27	—
当期変動額合計	△365,694	15,875
当期末残高	365,725	381,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△297	△380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△82	△154
当期変動額合計	△82	△154
当期末残高	△380	△535
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△297	△380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△82	△154
当期変動額合計	△82	△154
当期末残高	△380	△535
純資産合計		
前期末残高	731,122	365,345
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△365,568	15,930
自己株式の取得	△152	△54
自己株式の処分	27	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△82	△154
当期変動額合計	△365,777	15,720
当期末残高	365,345	381,065

（4）継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）</p>
<p>当社は、当事業年度において4期連続して営業損失を計上し、また、3期連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社はこのような状況を解消すべく、新たな経営陣の下、前事業年度末に策定した事業再構築計画である</p> <p>①高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立</p> <p>②生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保の体制強化</p> <p>③業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立</p> <p>を継続して実施するとともに、平成21年12月1日付で吸収合併したパルフェクト株式会社を、工場一貫体制が整った当社の生産設備である東京プリンティングセンター（高島平工場内）として新たにスタートさせ、同工場において導入した高品位印刷「The Favorite」（商標登録済）を核とした積極的な営業活動を展開、様々な顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションの提供を推進し他社との差別化を図っております。なお、これに必要な印刷機械購入のための設備資金を金融機関からの借入金により調達しました。</p> <p>さらに、上記の施策をより具体化し、また平成22年3月23日に発表した事業再構築基本方針に基づいた追加施策を以下のとおり実施することにより平成23年3月期の黒字化を目指します。</p> <p>イ. 生産設備等の集約 生産設備を東京地区へ集中することにより過剰設備を圧縮し、減価償却費を低減させます。またこれに伴い内製化率及び設備稼働率の向上が可能となります。</p> <p>ロ. 管理部門の集約 仕入から受注・売上の一元管理が可能な印刷業総合管理システムを導入し、さらに、事業所毎に配置した管理部門を東京事業所に統合することにより、当該部門の合理化を図ります。</p> <p>ハ. 人員の削減 上記の合理化施策により、余剰となった人員の削減を40名規模で実施し、固定費の圧縮とこれによる財務基盤の強化を図ります。</p> <p>ニ. 仕入れ及び外注管理の強化 生産管理部門に仕入及び外注管理業務を集約し、当該部門による一元管理を行うことにより、発注作業における価格交渉力の向上を実現、変動費の大幅な削減を図ります。</p> <p>ホ. 営業支援部門の強化 新たに営業工務部門を組織し、当該部門が営業担当者の社内業務を強力に支援することで、営業部門が本来の営業活動に専念できる環境を整備し、受注の増加を図ります。</p>	<p>当社は、前事業年度までの4期にわたり連続して営業損失、3期にわたり連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社はこのような状況を解消すべく、前連結会計年度末に事業再構築計画への追加施策として生産管理主導によるコストダウン、内製率の向上、新たに再スタートしたDTP工務による徹底した品質、納期管理や新販売管理システム導入による事務作業の効率化及び迅速化を図りました。また、研修による管理職に対する意識改革やプリンティングディレクター（調整力や進行管理力等で顧客と現場との橋渡し役を務める職種）の設置等により価格競争中心の市場で有利に戦える体制から売上を確保し、継続的に安定した経営を目指します。</p> <p>一連の施策実施により業績は回復基調に向かっておりますが、前事業年度より続いております印刷市場の厳しい価格競争とさらに東日本大震災の影響で、企業の宣伝活動の自粛ムードの中、イベント等の中止や縮小が相次いでおり、好調に推移していた売上の先行きが不透明になってきております。</p> <p>また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を一括返済しなければならなくなる可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

<p>前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）</p>
<p>これら施策は現在の印刷業界の市場動向を十分に検討し、現時点で実現可能である売上高を計画の根拠としておりますが、当業界を含め景気の動向は今後も予断を許さない不安定な状態が続くものと予想されます。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、現在、当該条項に抵触しているため、借入金全額または一部を返済しなければなくなる可能性があります。今後の計画を含めて、金融機関と財務制限条項の変更の協議を行っております。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

6. その他

該当事項はありません。